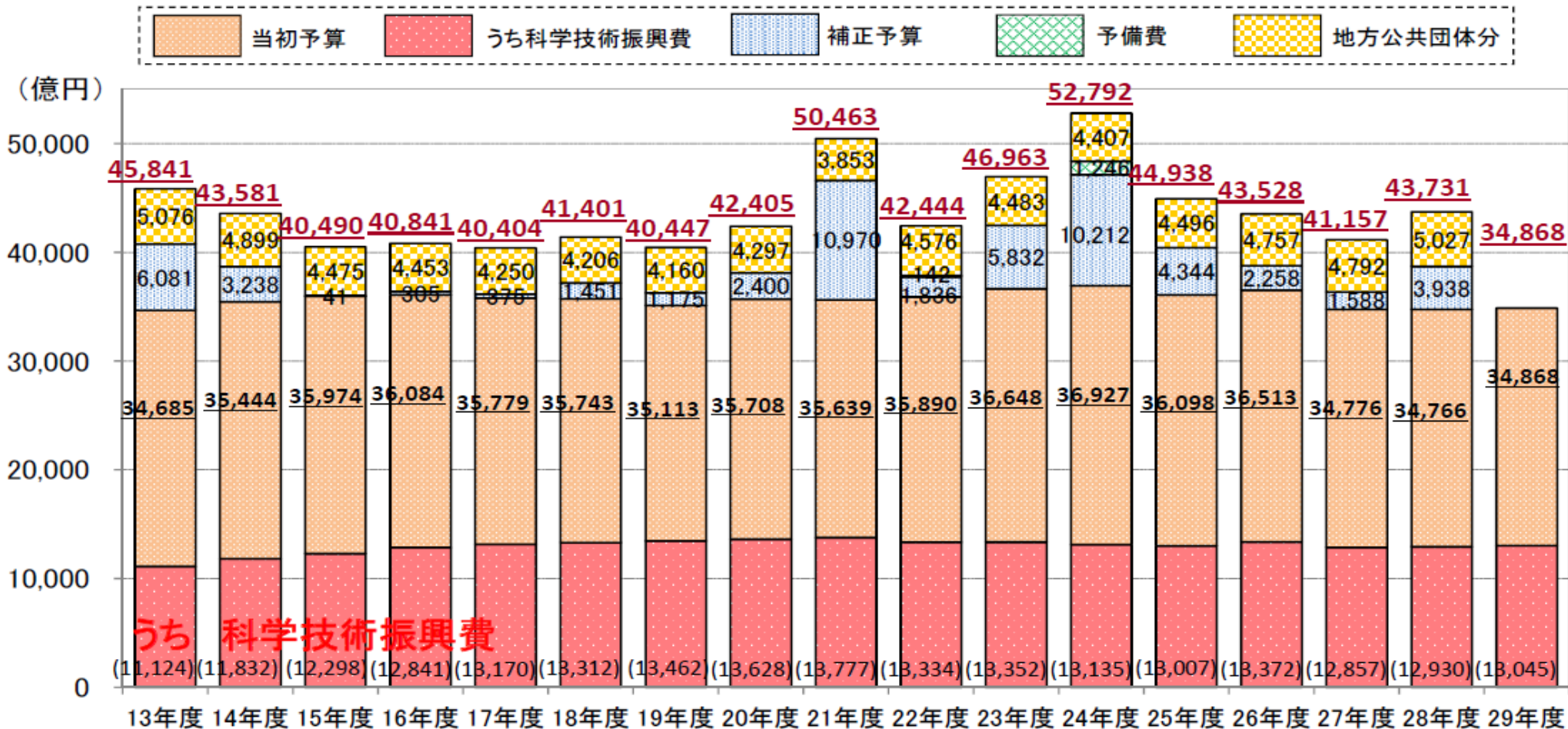


# 研究の挑戦性・継続性をめぐる危機

# 科学技術関係予算の推移



第2期

第3期

第4期

第5期

第1期(8~12年度)

基本計画での投資規模: 17兆円  
実際の予算額: 17.6兆円

第2期(13~17年度)

基本計画での投資規模: 24兆円  
実際の予算額: 21.1兆円

第3期(18~22年度)

基本計画での投資規模: 25兆円  
実際の予算額: 21.7兆円

第4期(23~27年度)

基本計画での投資規模: 25兆円  
実際の予算額: 22.9兆円

第5期(28~32年度)

基本計画での投資規模: 26兆円  
現時点での予算額: 7.8兆円

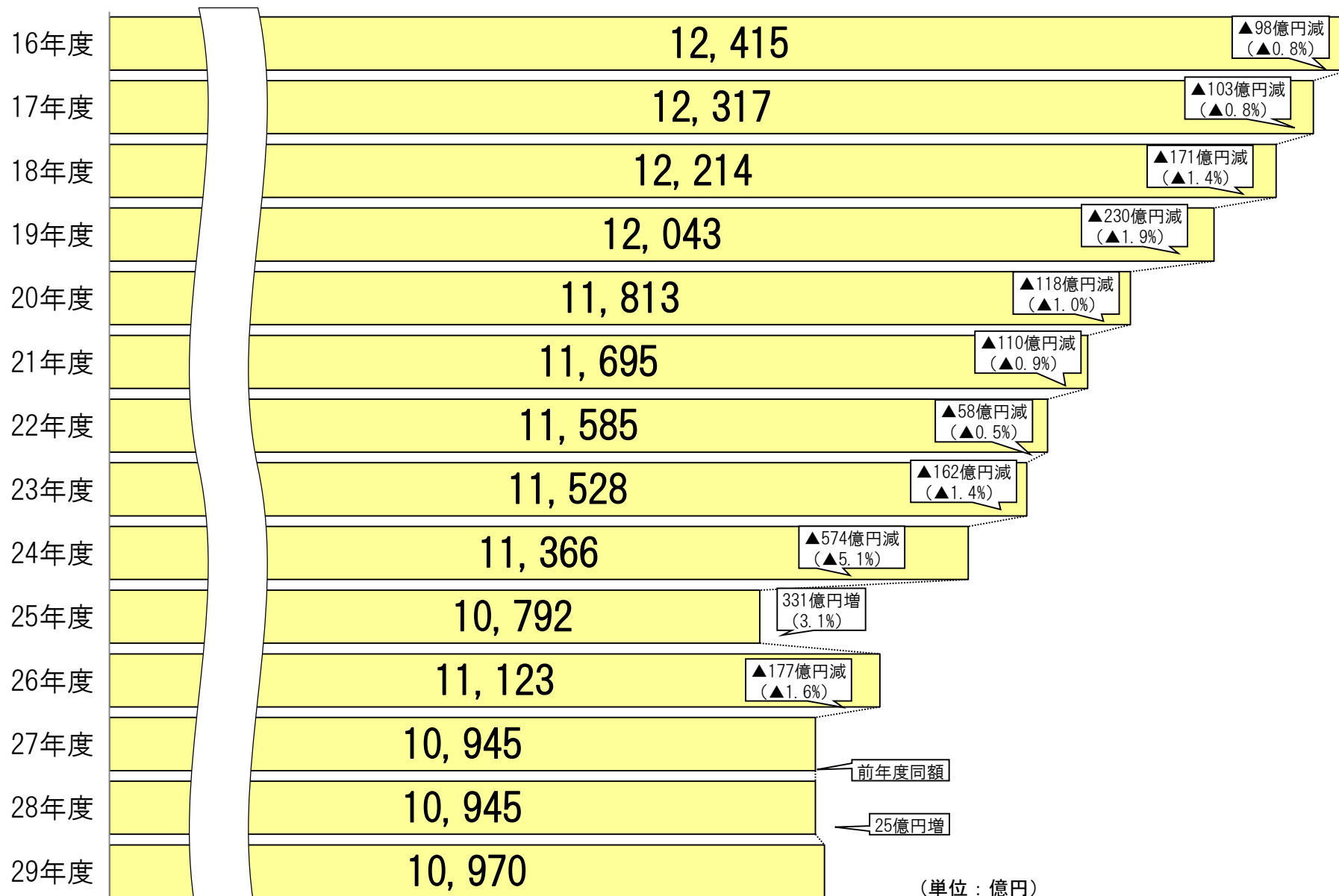
(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により

変更があり得る。

(※2) 本ページの28年度予算額には、公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等が含まれており、1頁に記載された28年度予算額とは異なっている。

出典: 「科学技術関係予算(平成20年度当初予算案及び平成28年度補正予算について)」(平成20年1月、中間府政経統官(科学技術・イノベーション)担当)

# 国立大学運営費交付金等予算額の推移



(単位：億円)

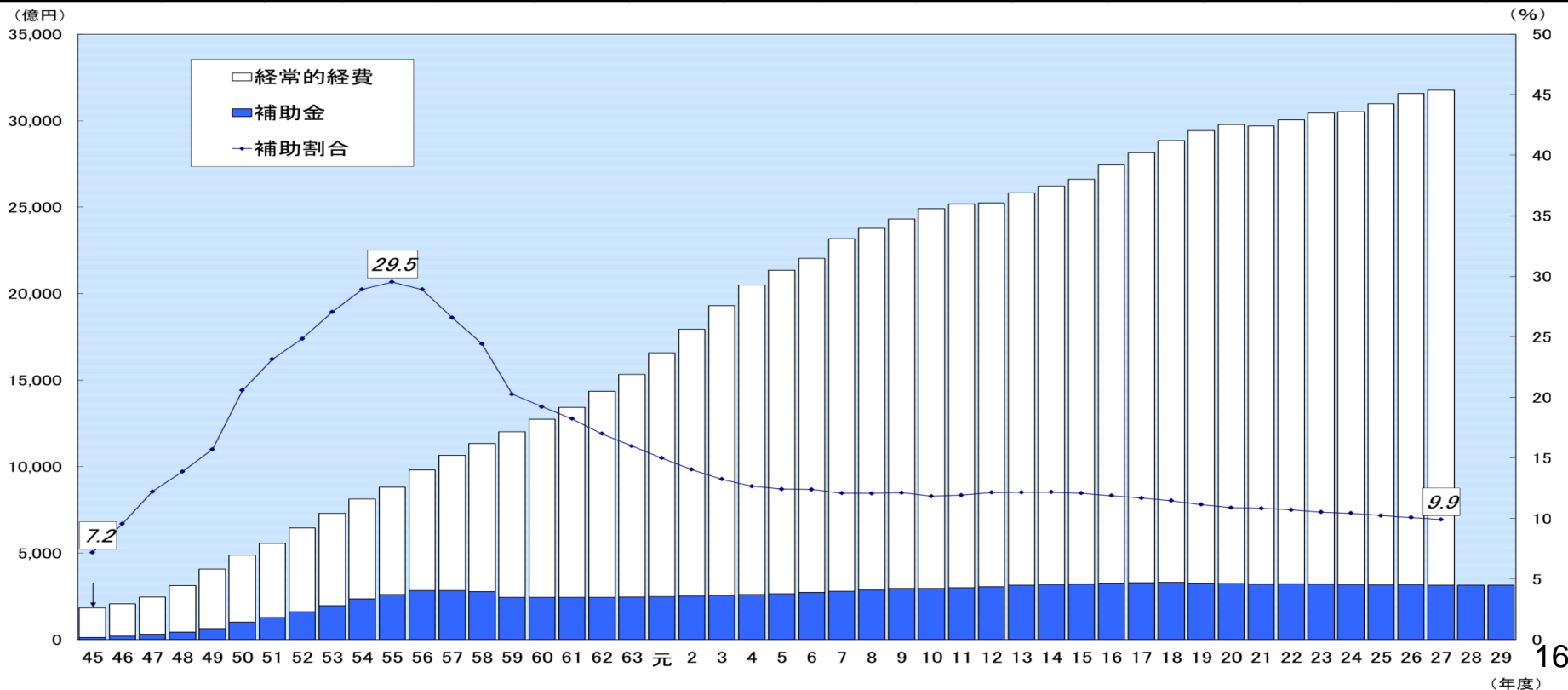
※平成29年度予定額には、国立大学法人機能強化促進費（45億円）を含む。

(文部科学省作成)

# 私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移

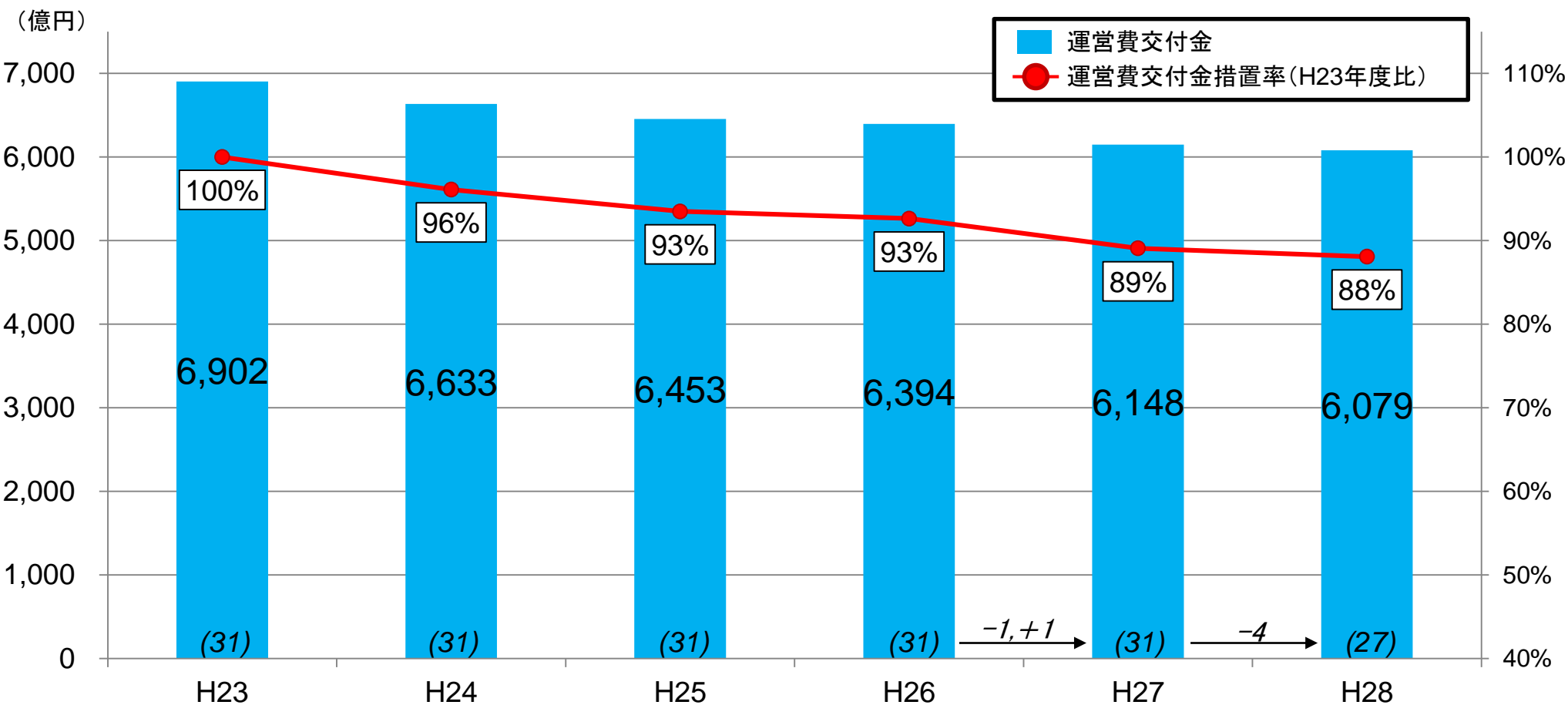
(単位: 億円・%)

区 分	S50年度	55年度	H5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常的経費	4,892	8,818	21,359	28,849	29,426	29,786	29,691	30,052	30,449	30,516	30,977	31,580	31,773		
経常費補助金	総 額	1,007	2,605	2,656	3,313	3,281	3,249	3,218	3,222	3,209	3,188	3,175	3,184	3,153	3,153
	(伸 率)	(57.4)	(10.6)	(2.1)	(0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	0.3	(▲ 1.0)	0
	伸 額	367	250	54	20	▲ 32	▲ 32	▲ 31	4	▲ 13	▲ 22	▲ 12	9	▲ 31	0
	うち 特別補助 割合	17	73	397	1,109	1,113	1,113	1,102	1,102	398	394	393	422	441	451
補助割合	20.6	29.5	12.4	11.5	11.1	10.9	10.8	10.7	10.5	10.4	10.3	10.1	9.9		



# 国立研究開発法人運営費交付金等予算額の推移

国立研究開発法人の運営費交付金は、第4期科学技術基本計画が開始した平成23年度から平成28年度までに約823億円(約12%)減少している。



## <留意事項>

- ◆ 出典：財務省「予算及び財政投融资計画の説明」をもとに国立研究開発法人協議会運営課題分科会事務局にて作成。
- ◆ 各年度の計数は、各年度の一般会計当初予算額を掲載。
- ◆ 過去に統合された法人も含めて集計。(棒グラフ下部のカッコ内は各年度4月1日時点の対象法人数)

# 個人研究費等の実態について

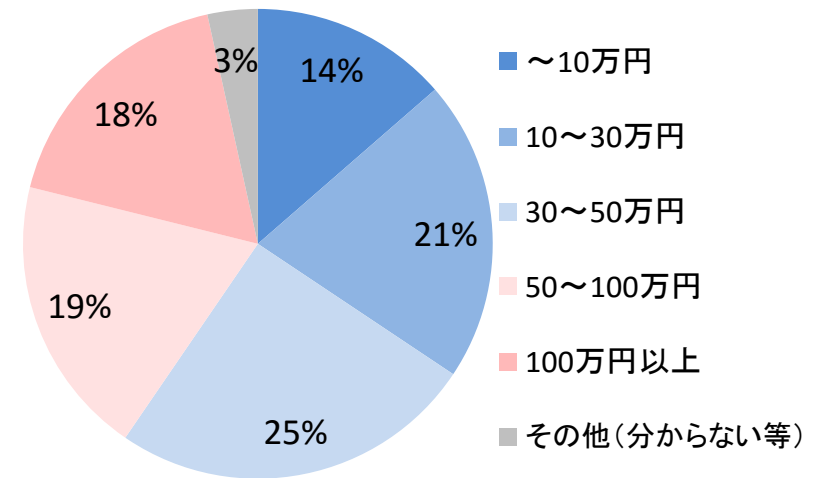
調査の概要: 科研費採択上位200大学等(国立:76、公立:26、私立:90、その他:11)に所属する研究者約1万名へのアンケート(平成28年6~7月実施、回答者3646名)

## 「個人研究費」の定義

: 所属機関から、当該研究者に対し、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金(科研費等の外部資金や所属機関によって共通的に控除される経費を除く)。

- ◆ 年間の個人研究費は、国公私大の別によらず、**50万円未満が約6割、100万円未満が約8割**。
  - ・ 分野や研究形態の別(50万円未満)では理工系・生物系や実験系が約5割、人文社会系や非実験系が約8割。
  - ・ PIクラス(教授・准教授)についても、同様の傾向。
- ◆ 10年前と比較すると、**個人研究費が減少した者は4割超、半減以下となった者も約2割**。一方、増加した者は約1割。
  - ・ 国立大学においては約6割が減少
  - ・ 分野の別では理工系の減少傾向が顕著。
- ◆ **科研費などのボトムアップ型研究費の予算増や採択率向上を求める声が強**い。
  - ・ 競争的研究費の改革の方向性については、科研費採択率30%達成、科研費の基金化、ボトムアップ型研究費の予算増を求める意見が多数。
  - ・ 科研費の予算規模の現状を「小さい」とする者が6割に対し、「大きい」とする者はわずか(2%)。

平成27年度に所属機関から配分を受けた「個人研究費」

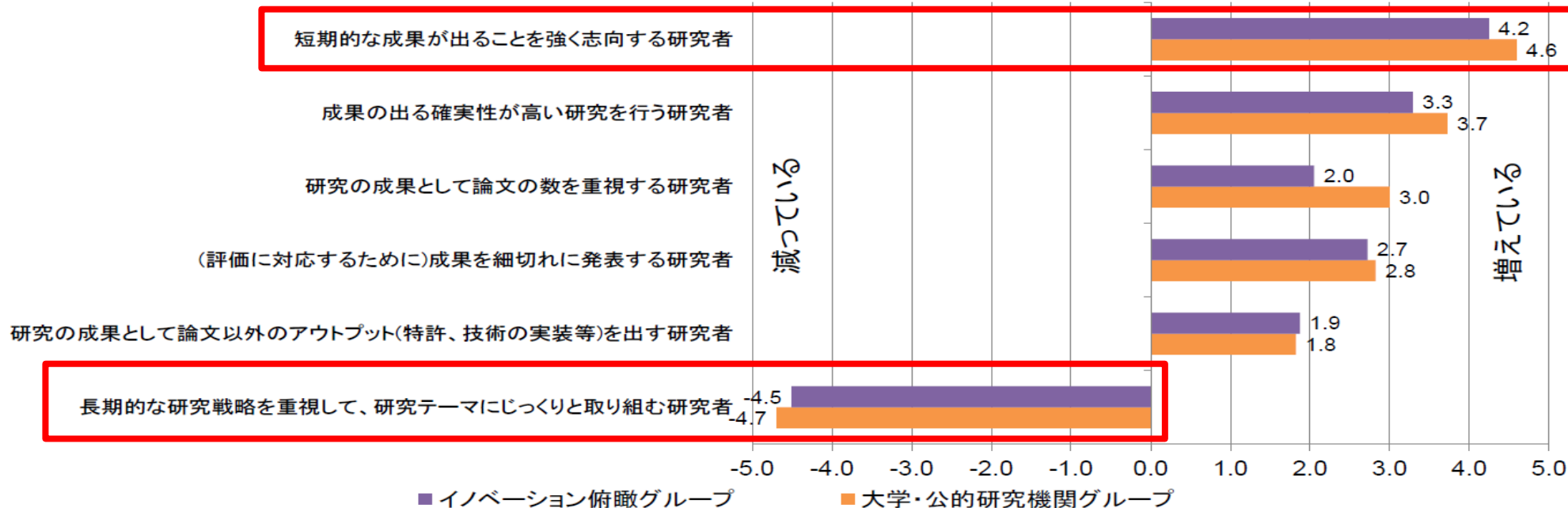


(n=3,646)

# 研究活動の変化(短期的な成果が出る研究を志向する者の増加)

「短期的な成果が出ることを強く志向する研究者」が増えているとの認識が一番高い。他方、「長期的な研究戦略を重視して、研究テーマにじっくりと取り組む研究者」は減っているとの認識。

図表 1-16 過去 10 年の大学や公的研究機関における研究活動の変化(研究者の行動、回答者グループ別)

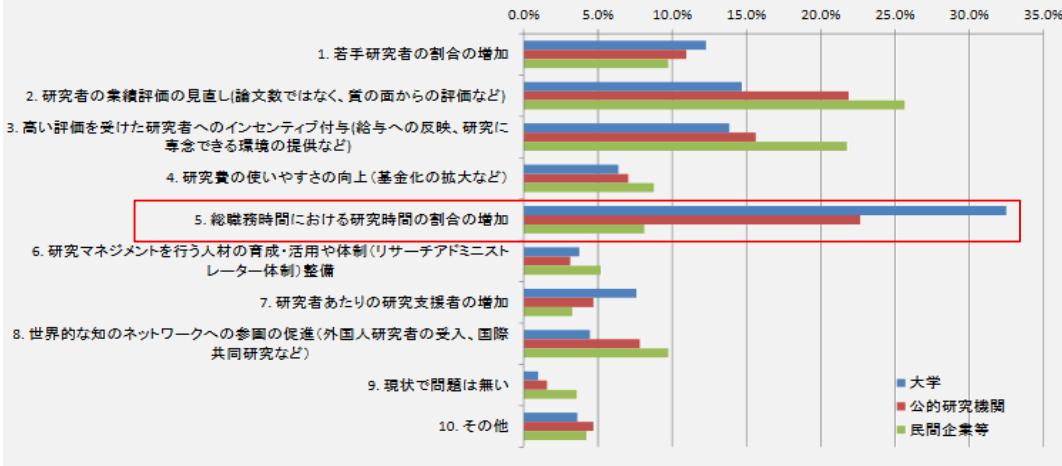


注) イノベーション俯瞰グループ(約500名) ……産業界等の有識者、研究開発とイノベーションの橋渡し(ベンチャー、産学連携本部、ベンチャーキャピタル等)を行っている方、シンクタンク・マスコミで科学技術にかかわっている方、病院長など

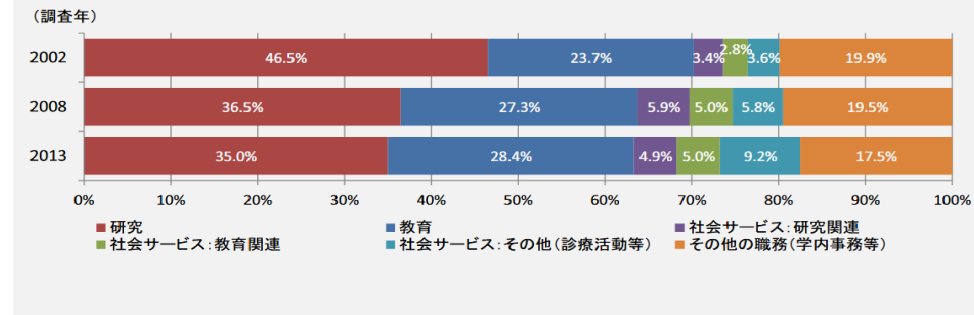
大学・公的研究機関グループ(約1,000名) ……大学・公的研究機関の長、世界トップレベル研究拠点の長、最先端研究開発支援プログラムの中心研究者、大学・公的研究機関の部局や事業所の長から推薦された方

# 研究者を取り巻く現状(研究時間・職務活動等)

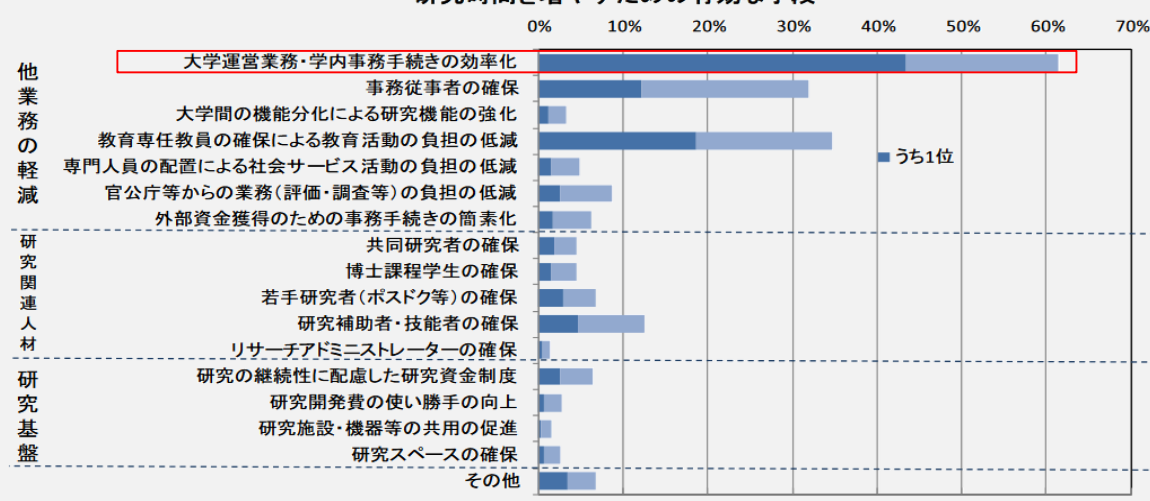
大学の基礎研究力を強化するために優先的に実施すべき取り組み(1位の割合)(※1)



大学等教員の職務活動時間割合(※2)



研究時間を増やすための有効な手段(※3)



(※1, ※3 出典)

「大学等教員の職務活動の変化—『大学等におけるフルタイム換算データに関する調査』による2002年、2008年、2013年調査の3時点比較—」(平成27年4月、科学技術・学術政策研究所)

(※2 出典) 「科学技術の状況に係る科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2012)」(平成25年4月、科学技術政策研究所)